

参考資料 1 県税収入等及び義務的経費の推移（普通会計ベース）

（単位：億円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	増減額 (H25-H19)	伸び率 (H25/H19)
実 質 県 税 等	5,414	5,260	4,684	4,767	4,805	4,922	5,176	△ 238	95.6%
地 方 交 付 税 等	3,062	3,140	3,803	4,500	4,331	4,341	4,273	1,211	139.5%
義 務 的 経 費	9,127	9,143	9,158	9,396	9,549	9,699	9,712	585	106.4%
人 件 費	5,245	5,173	5,051	5,071	5,067	4,977	4,809	△ 436	91.7%
うち退職手当	461	466	461	501	510	493	512	51	111.1%
社 会 保 障 費	2,168	2,230	2,336	2,479	2,569	2,718	2,824	656	130.3%
公 債 費	1,714	1,740	1,771	1,846	1,913	2,004	2,079	365	121.3%

※平成24年度までは決算額、平成25年度は決算見込み。

※実質県税等：都道府県間清算後の県税収入から税関連市町村交付金を差し引いた実質的な県税収入に地方法人特別譲与税を加えた額。

※地方交付税等：地方交付税と臨時財政対策債の合計額。

参考資料 2 財政調整基金等三基金の取崩額と残高の推移

（単位：億円）

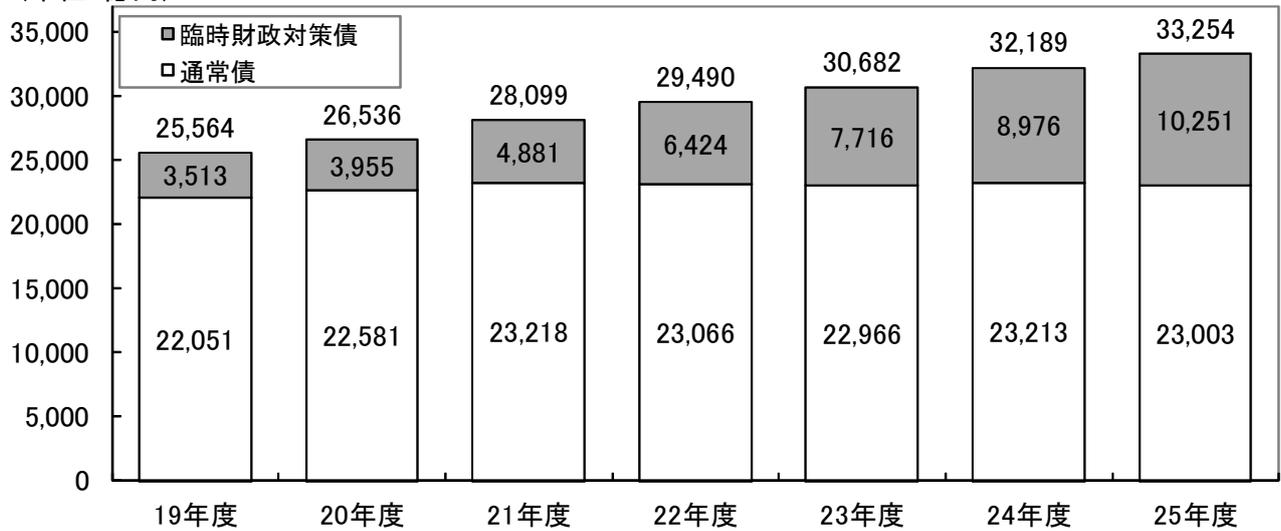
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
当 初 予 算 取 崩 額	189	148	124	99	106	97	268
最 終 取 崩 額	171	110	35	0	38	32	△ 30
年 度 末 残 高	442	368	367	401	402	412	454

※年度末残高は、各年度の財源不足に対応するための取崩し、運用益等の積立を行った後の額である。

※平成24年度までは決算額、平成25年度は決算見込み（注：平成25年度は30億円の積立を行う）。

参考資料3 県債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：億円）



※ 平成24年度までは決算額、平成25年度は決算見込み。

参考資料4 平成24年度から平成28年度の改革効果額

（単位：億円）

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合 計
人 件 費 の 抑 制	(6)	(165)	(18)	(20)	(10)	(219)
うち 給 与 減 額 措 置	6	171	34	50	60	321
うち 給 与 減 額 措 置		(155)				(155)
うち 給 与 減 額 措 置		155				155
事 務 事 業 の 見 直 し	(64)	(52)	(55)	(55)	(55)	(281)
うち 給 与 減 額 措 置	64	116	171	225	280	856
社 会 保 障 費 の 増 加 の 抑 制 （第2期医療費適正化計画）	(-)	(-)	(5)	(5)	(5)	(15)
うち 給 与 減 額 措 置	-	-	5	5	5	15
建 設 事 業 の 重 点 化	(-)	(-)	(-)	(5)	(5)	(10)
うち 給 与 減 額 措 置	-	-	-	5	10	15
財 政 収 入 の 確 保	(32)	(37)	(57)	(50)	(55)	(231)
うち 給 与 減 額 措 置	32	37	57	50	55	231
改 革 効 果 計	(102)	(254)	(135)	(135)	(130)	(756)
うち 給 与 減 額 措 置	102	324	267	335	410	1,438

※ 改革効果額の上段（ ）書きは、単年度の改革効果額。